

平成30年度当初予算編成方針

1 本市を取り巻く財政環境

(1) 国の経済と地方財政の動向

国の経済状況は、内閣府の月例経済報告（平成29年9月）によると、「景気は、緩やかな回復基調が続いている」とし、先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるとしている。

また、国が今年9月に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針2017」では、人材への投資による生産性向上を実現するため、働き方改革の推進、投資やイノベーションの促進を図るとともに、持続的な経済成長を実現するため、消費の活性化を図り、地方創生、中小企業支援を進め、安全で安心な暮らしと経済社会の基盤を確保するとしている。

一方、地方財政については、「経済・財政再生計画」を踏まえ、国の取組と基調を合わせて歳出の重点化・効率化に取り組むとともに、「まち・ひと・しごと創生事業費」を含め、平成30年度の地方一般財源総額は、平成29年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保するとしているが、地方交付税の確保が厳しくなることも懸念されるため、社会保障制度や税制改正に注視しなければならない。

(2) 本市の財政状況と今後の見通し

本市の平成28年度末の臨時財政対策債を除く実質的な市債残高は、行財政改革前の平成14年度末に比べ、4割程度まで圧縮する一方、2倍近くの基金残高を確保するなど、これまでの堅実な財政運営の成果により、一定の財政健全化が図られた。

しかし今後の見通しとしては、少子高齢化や人口減少などの社会変化が加速する中で、歳入では、自主財源の根幹をなす市税収入は顕著な好転が見込めず、地方交付税は減少の見込みであるが、さらに投資事業に充当される国からの交付金も内示率が低下している状況にある。歳出においても、社会保障関係経費の増大に加え、市民交流センター（仮称）建設が本格化することから、より一層、規律ある財政運営に徹する必要がある。

2 予算編成の基本方針

このような厳しい財政状況においても、将来にわたって自立持続可能な財政基盤を確立させるとともに、多様化する市民ニーズや地域の活性化に対応するため、財源配分の重点化を図っていく。このことを踏まえ、平成30年度予算は、以下の項目を基本として編成を行う。

① 規律ある財政運営

- ・新たな事業の要求にあたっては、各種補助金等の財源確保に努めること。
- ・事業全般にわたる見直しを実施し、経常経費の削減合理化に努めること。

- ・公共施設等総合管理計画に基づき、計画的に予防的修繕を行い、維持管理費の縮減を図ること。
- ・市債を有効に活用するが、投資事業は厳選し、将来公債費の適正管理を行う。
- ・市が債務保証を行う土地開発公社の負債を上回る基金現在高を堅持するため、基金繰入は最大限抑制する。

② まちづくり総合プランの推進と事業の評価・検証

特に新規事業については、昨年12月に策定した「境港市まちづくり総合プラン（第9次境港市総合計画）」を推進するため、将来都市像や基本理念の実現に向けた予算への重点化を図る。併せて、各分野の個別計画とも整合性を取り、計画的に施策を実施する。

既存事業については、議会等からの指摘事項や意見、社会状況の変化等を踏まえ、事業を評価・検証し、真に必要な事業費を要求すること。

③ 枠配分方式の継続と部内調整機能の強化

社会保障関係経費の増加や大型事業に対応していくため、既存経費の圧縮は不可避であることから、平成30年度においても引き続き各部への事業費ベースでの枠配分方式を継続し、一般行政経費（A経費）と、継続性のある政策的経費（C経費）の削減に努め、一般財源の確保を図る。

また、投資的経費・新規事業経費等（B経費）について、C経費の枠外要求とあわせ、部内での優先順位づけの理由を明確にすること。

平成30年度は、施設の適正管理の観点から、予防的修繕経費を別枠で査定を行うため、新たに設定する特別枠経費（K経費）として要求すること。

教育長・部長のリーダーシップにより部局間の連携や情報交換を密にするとともに、各部内においては、ゼロベースからの見直しや事業の取捨選択を行うなど、部内調整機能の強化にも努めること。

3 予算編成方法と要求基準

（1）歳出経費区分

歳出経費区分については、平成30年度においては、A経費からD経費及びK経費の5種類に区分する方式を継続することとする。なお、それぞれの経費区分の内容は以下のとおりであり、全ての事業の経費が、いずれかの区分に属することとなるので留意すること。

区分名称	経費の性質	内 容 説 明
A経費	・一般行政経費	1. 行政事務を行う上で必要な経常的経費 2. B～D・K経費の対象外の経費

B経費	・投資的経費 ・新規事業経費 等	1. 概算要求を行った事業か概算要求が行えなかった正当な理由がある事業 2. 300万円以下で概算要求対象とならなかった投資的事業と新規事業
C経費	・政策的経費(継続)	1. 前年度以前から実施している政策的事業
D経費	・義務的経費 ・固定的経費 等	1. 人件費 正規職員、再任用職員、嘱託職員、臨時職員、議会議員、監査委員など条例等で額を定めた各種委員に係る全経費 ※選挙・統計に係るものは、B経費で計上 2. 扶助費及び扶助費に準ずる経費（義務的なものに限る） 3. 公債費 4. 繰出金 5. 負担金・会費等 6. 貸付金、積立金及び23節に該当する経費 7. 債務負担行為により負担が義務付けられている経費 8. 予備費 9. 上記1～7に付随して生じる義務的経費(手数料など) 10. 前年度と比較し大幅な事業費の変動が見込まれるもの (例：ごみ処理事業、ふるさと納税PR事業など) 11. その他
K経費	・特別枠経費	1. 修繕料等のうち、予防的修繕経費 ※対象経費は別紙

(2) 経費別の要求基準

5種類の経費区分での予算要求方法と要求基準は以下のとおり。

A経費については、要求額が配分枠内となっていることを受理条件とし、この経費に属するものが他の区分で要求されている場合は、改めてA経費内での調整を行う。なお燃料費や光熱水費等をA経費としている。単価の増等が見込まれるが、配分枠内で調整すること。

また、C経費についても、原則として要求額が配分枠内となっていることとするが、各部内で十分な調整を図った上でもなお枠内に収まらない場合は、枠外要求を認める。ただし、その場合、部内でC経費の優先順位をつけ、優先度の低い経費を枠外要求とすること。

B経費については、C経費の枠外要求とあわせた優先順位づけの理由を明確にした上で、要求すること。

K経費については、過去の実績や今後修繕等が見込まれる箇所等を踏まえ要求を行うこと。

平成30年度も事業費ベースでの枠配分とするが、歳入においても、国や県などの補助制度の積極的な活用や受益者負担の適正化、未収金の徴収強化など、引き続き財源の確保に努めて要求すること。

区分 名称	予算要求方法	要 求 基 準	29 年度予算額	新年度概算額
A 経費	各部と教委へ事業費ベースで枠配分 枠内は原則各部の裁量	・前年度同額の枠配分 (実質▲1.5%) ※各部と教委の事業費枠は別紙	千円 507,898 (440,008)	千円 507,898 (440,008)
B 経費	事業単位で所要額を要求	・過大見積とならないよう留意すること	1,301,333 (797,725)	1,272,517 (868,961)
C 経費	各部と教委へ事業費ベースで枠配分	・▲1%の枠配分 ※各部と教委の事業費枠は別紙	344,075 (273,114)	340,634 (270,383)
D 経費	事業単位で所要額を要求	・対象数や単価等を精査し、過大見積とならないよう留意すること	13,659,594 (8,554,008)	13,829,496 (8,634,675)
K 経費	事業単位で所要額を要求	・実績等を勘案し、過大見積とならないよう留意すること	47,100 (31,238)	49,455 (32,800)
合計			15,860,000 (10,096,093)	16,000,000 (10,246,827)

※()は一般財源等額【基金充当額＋市債充当額＋一般財源】

(3) 新年度予算規模の想定

①平成29年度当初予算と新年度の一般財源比較

平成29年度一般財源等額 100億9,609万円

(うち基金取崩額 9億6,399万円、市債充当額 3億9,400万円

差引一般財源額 87億3,810万円)

新年度一般財源等見込み額 102億4,683万円(対前年度＋1億5,074万円)

②新年度当初予算規模

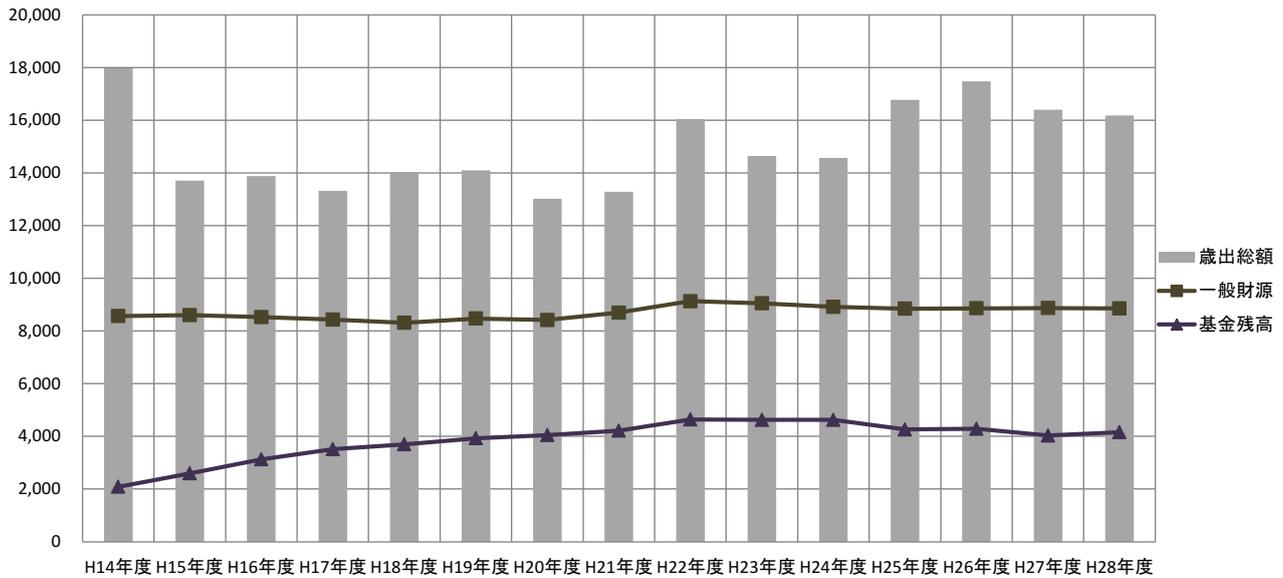
新年度当初予算規模は、前述の予算要求基準をベースに

一般会計 160億円(対前年度＋0.9%)と想定すると、約6.9億円の一般財源不足が生じるため、新たな財源を確保するか既存事業費を削減する必要がある。

注) 数値はすべて現行制度が継続されると仮定したもので、今後、国・県の政策決定などにより、予算規模などは、大幅に変動する可能性がある。

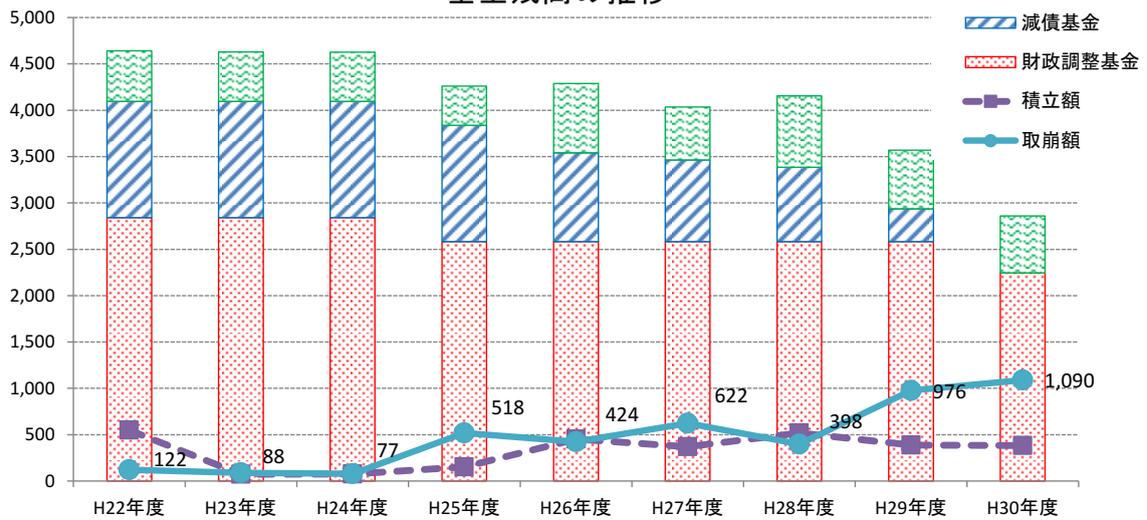
歳出決算額及び一般財源の推移(普通会計)

単位: 百万円



基金残高の推移

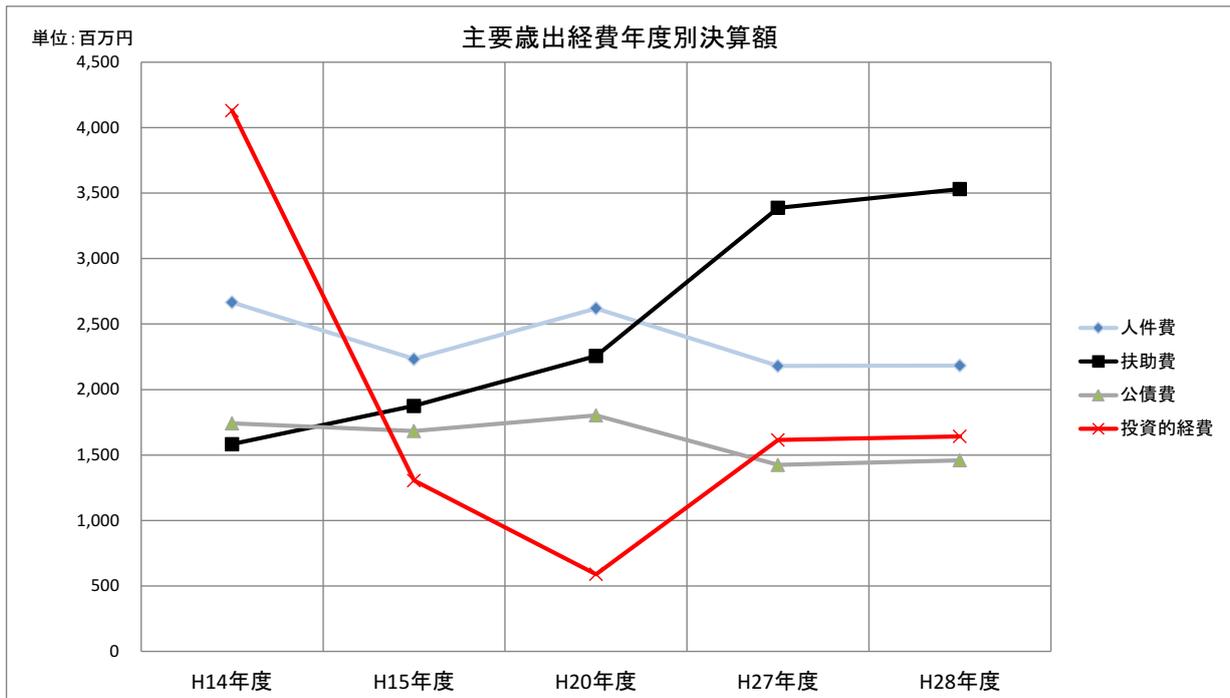
単位: 百万円



(単位: 百万円)

区分	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
年度末残高	4,642	4,628	4,626	4,260	4,288	4,035	4,156	3,568	2,860
財政調整基金	2,841	2,841	2,841	2,582	2,582	2,582	2,582	2,582	2,246
減債基金	1,255	1,255	1,255	1,255	959	882	802	354	0
その他基金	546	532	530	423	747	571	772	632	614
積立額	548	74	75	151	452	370	519	388	382
取崩額	122	88	77	518	424	622	398	976	1,090

※H28年度までは決算額、H29年度は予算額、H30年度は概算額



単位：百万円

年度	H14年度	H15年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H28-H14	H28-H15	
義務的	人件費	2,666	2,233	2,619	2,336	2,171	2,277	2,154	2,196	2,139	2,183	△ 483	△ 50	
	扶助費	1,583	1,875	2,257	2,468	2,890	2,970	3,001	3,068	3,217	3,388	1,948	1,656	
	公債費	1,741	1,683	1,803	1,717	1,665	1,666	1,616	1,497	1,477	1,424	1,459	△ 282	△ 224
投資	普通建設	3,901	1,298	581	1,026	3,162	1,551	1,629	2,810	3,861	1,615	1,643	△ 2,258	345
	災害復旧等	229	7	9	0	10	13	0	0	0	0	0	△ 229	△ 7
その他	物件費	1,924	1,783	1,358	1,426	1,608	1,655	1,516	1,520	1,808	2,014	2,067	143	284
	維持補修費	148	106	104	89	130	95	88	82	67	65	98	△ 50	△ 8
	補助費等	1,269	1,118	1,384	1,370	1,163	1,320	1,240	1,316	1,244	1,789	1,474	205	356
	繰出金	1,622	1,550	1,824	1,906	1,951	1,998	2,081	2,156	2,042	2,142	2,079	457	529
	その他	2,895	2,057	1,081	945	1,303	1,093	1,246	2,135	1,628	1,778	1,653	△ 1,242	△ 404
計	17,978	13,710	13,020	13,283	16,053	14,638	14,571	16,780	17,483	16,395	16,187	△ 1,791	2,477	